

令和5年度

# 事業報告書

第18期事業年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



地方独立行政法人

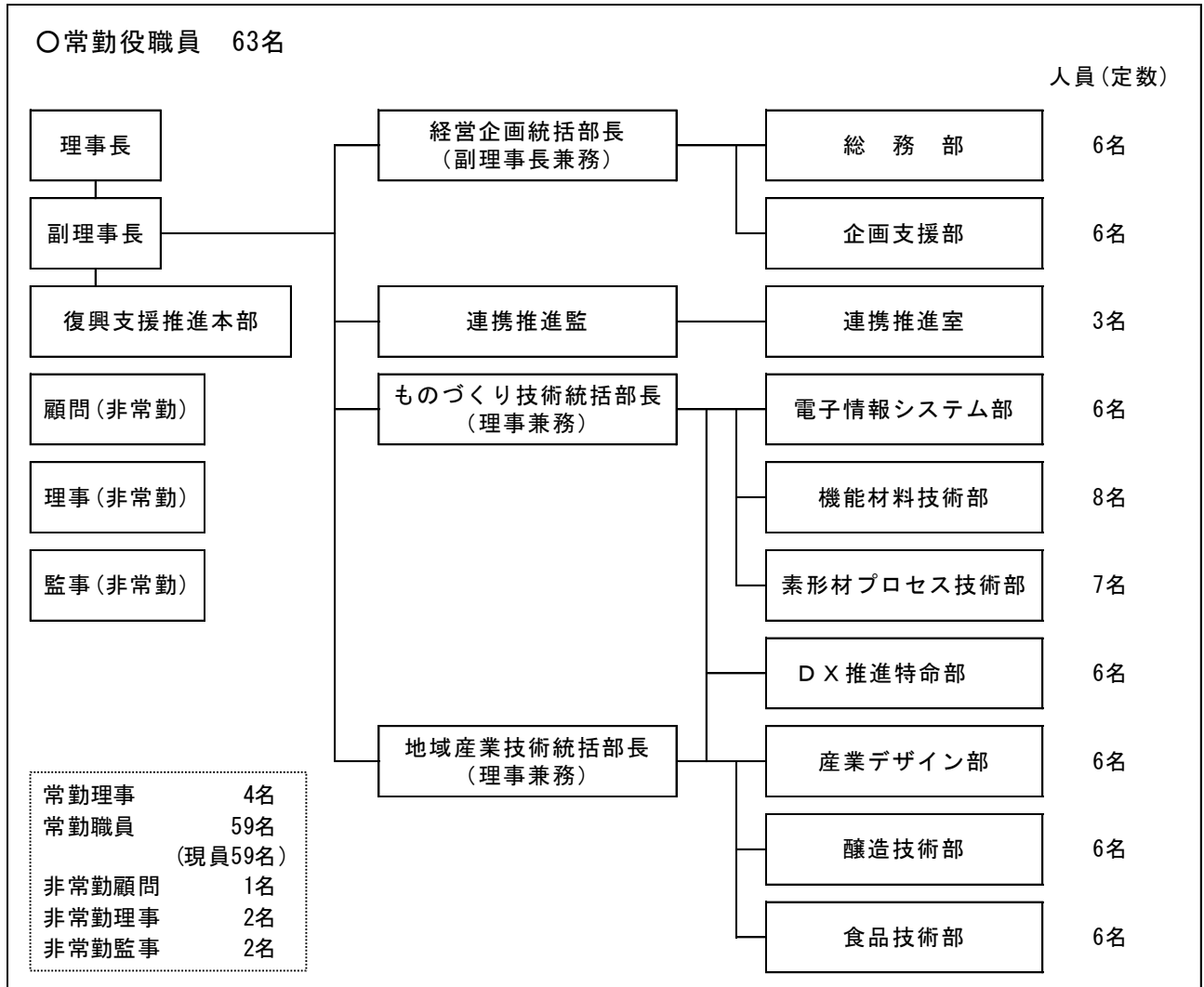
岩手県工業技術センター

## 1 法人の概要

- (1) 法人名  
地方独立行政法人岩手県工業技術センター
- (2) 所在地  
岩手県盛岡市
- (3) 設立に係る根拠法  
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
- (4) 設立団体の長  
岩手県知事 達増 拓也
- (5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額  
49 億 6,958 万 6 千円（全額岩手県による出資。前事業年度からの増減なし。）
- (6) 業務内容
  - ア 公共的施設「岩手県工業技術センター」の設置及び運営
  - イ 工業技術に関する相談、試験研究、分析その他の支援
  - ウ 法人以外の者からの委託、又はこれと共同して行う研究の実施、及び法人以外の者との連携による試験研究の実施
  - エ 「岩手県工業技術センター」における試験研究の成果の普及、及びその活用の促進
  - オ 知的財産に関する情報の収集及び提供、並びに知的財産権の活用の推進
  - カ 前各号に附帯する業務
- (7) 役員の状況  
別表 1 のとおり。

(8) 組織

ア 組織図



(人員は令和6年3月31日現在)

イ 常勤職員に関する事項

- (ア) 職員数  
63名 (再任用を含む。)
- (イ) 平均年齢  
49歳6か月 (令和6年3月31日現在)
- (ウ) 法人への出向者  
なし。

ウ 非常勤職員の数

なし。

(9) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正10年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、昭和43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

平成15年(2003)には金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成24年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第1部及び第2部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました(平成25年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成26年には復興支援推進本部として体制を拡充)。平成26年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成28年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の3部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の3部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。平成30年(2018)には、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を開設しました。令和元年(2019)には、電子情報技術部を電子情報システム部に、機能表面技術部を機能材料技術部に、素形材技術部を素形材プロセス技術部に、デザイン部を産業デザイン部と改称し、デザイン支援の拠点として「デザインラボ」を開設しました。令和2年(2020)にはヘルスケア関連産業の集積と拠点形成を図るため「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開設しました。令和5年(2023)には、県内企業のDX推進に関する支援の窓口として、「DX推進特命部」を新設しました。

## イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第4期中期目標では、センターはSociety5.0やSDGs等の大きな社会情勢や環境の変化にも柔軟に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効率的な配置等による支援体制の強化と安定的な業務運営を図り、質の高いサービスの提供と、企業等の生産性や付加価値の向上等への取組を通じて、本県産業の振興と県政課題の解決に貢献するとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第4期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

## 2 全体的な状況とその自己評価

### (1) はじめに

センターは、平成18年4月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく5年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成18年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成19年度から22年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成23年度から27年度までの第2期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

平成28年度から令和2年度までの第3期中期目標期間においては、技術支援や共同研究等の質の高いサービスを基本に、本県の産業振興に貢献する各種取組を推進するとともに、支援機能等をより一層強化するため、「ものづくりイノベーションセンター」、「デザインラボ」及び「ヘルステック・イノベーション・ハブ」の整備に取り組みました。

独法化18年目を迎えた令和5年度は、第4期中期目標及び中期計画の3年度目に当たり、過去17年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の3項目を定め、各種業務に取り組みました。

#### 1 企業に信頼されるセンターの構築

- ・ 本センターの基本理念である「創るよこび、地域貢献」のもと、社会環境の変化に対応しながら、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営に取り組み、技術支援と研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与する。
- ・ 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の能力向上とモチベーションの向上を図る。

#### 2 県の課題解決に向けた取組

- ・ 東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、センター内に設置した復興支援推進本部を核に、関係機関と連携・協働しながら、生産性の向上や新たな価値の創造に向けた取組を技術面から支援する。
- ・ 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入に向けた技術支援等に取り組む。特に、ものづくりイノベーションセンターを活用しながらIoT、三次元デジタル技術等を活用したものづくりDXシステムの導入支援や製品の国際化対応、ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援を積極的に実施する。
- ・ 地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等のための技術支援等に取り組む。

#### 3 研究開発型・課題解決型企業の創出と関係機関との連携・協働

- ・ 研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、企業ニーズに基づく共同研究や人材育成に取り組む。
- ・ センターの研究成果等の技術移転に取り組み、技術移転先企業における事業化を支援する。
- ・ 限られたセンターの資源を生かし、企業等の幅広いニーズに対応するため、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携・協働を推進する。

### (2) 全体的な計画の進行状況

第4期中期計画期間の3年度目となる令和5年度は、高い満足度の得られる技術支援サービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域企業等を技術面から支援することに取り組みました。

その結果、令和5年度評価対象となる29項目中全項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができました（表1）。

また、令和5年度計画において指標設定した25項目についても全項目で目標を達成できました（表2）。

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
A A	0	0%
A	29	100%
B	0	0%
C	0	0%
D	0	0%
計	29	100%

表2 指標の達成状況

	項目	単位	R5 目標	R5 実績	実績/目標	
1	復興支援	重点支援企業数	社	10	10	100%
2	企業活動への技術支援	依頼試験・設備機器貸出件数	件	7,500	15,591	208%
3	技術相談	企業訪問数	件	350	440	126%
4		技術相談件数	件	3,000	3,356	112%
5		利用企業の満足度	%	80	98	+18p
6		相談解決度	%	80	98	+18p
7	依頼試験	利用企業の満足度	%	80	98	+18p
8	設備機器貸出	利用企業の満足度	%	80	99	+19p
9	戦略的な研究開発	外部資金採択件数	件	3	5	167%
10		成果報告件数	件	90	134	148%
11		うち外部での報告	件	50	85	170%
12		研究テーマ数	件	50	59	118%
13	共同研究	共同研究企業満足度	%	80	94	+14p
14		新規共同研究企業数	件	3	3	100%
15	技術シーズ創生研究	成果展開研究テーマ数	件	10	14	140%
16	研究成果の事業化支援	技術移転件数	件	30	35	117%
17		事業化支援件数	件	5	5	100%
18	知的財産	知的財産創出件数	件	8	9	113%
19	ものづくり産業、地場産業への支援	共同研究件数	件	17	21	124%
20	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	30	63	210%
21		技術人材受入研修数	件	15	30	200%
22		講習会・研究会満足度	%	80	92	+12p
23		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	80	100	+20p
24	連携・協働の推進	新規連携取組件数	件	3	3	100%
25	情報発信の推進	HPアクセス数	回	45,000	54,111	120%

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。

### (3) 全体評価に規定する事項

#### ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### ① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から12年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成28年台風10号及び令和元年東日本台風からの復興支援についても同様の取組を行いました。

復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、技術開発・商品開発・品質改良等の支援に重点的に取り組みました。その推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進めました。センターの復興支援活動を示す指標として、被災12市町村における重点支援企業数を設定し、令和5年度は目標10社に対して実績10社と目標を達成することができました。

##### ② 企業活動への技術支援

企業訪問、技術相談、依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。また、前年の顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努めた結果、満足度や相談解決度についても、数値目標を達成することができました。

また、オンライン会議システムを技術相談の他、セミナー開催、成果報告会など様々な場面で企業支援ツールとして活用し、効率的な会議開催に努めました。

##### ③ 戦略的な研究開発

研究開発については、研究テーマ数、外部資金採択件数、成果報告件数、外部での成果報告件数、共同研究企業満足度、新規共同研究企業数、成果展開研究テーマ数、技術移転件数、事業化支援件数、知的財産創出件数のすべての指標で目標を達成しました。

県政課題等解決のための研究としては、ものづくりDXシステム導入支援強化に係る研究開発（6テーマ）、精細デジタルシボ模様の加工技術の開発、穀物用コンバイン開発の効率化に関する研究、醸造用ぶどう有望品種の醸造試験、岩手県育成水稻系統の米粉利用適性に関する試験、紫外レーザと分子接合技術を用いた3D-MIDの製造技術の開発、AIアクセラレータを活用した工具損傷の「その場」診断システムの開発をテーマに取り組みました。

産学官共同研究プロジェクトとしては、医療・バイオ用分析装置前処理システムの開発、次世代分子接合技術による3次元配線技術開発、分子接合技術を活用した接合・剥離の技術開発などに取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、22テーマを実施しました。

技術シーズ創生のための研究としては、技術シーズ創生・発展研究事業として、将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「可能性調査研究」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展研究」の各研究を実施しました。可能性調査研究では、ラズベリーパイを活用したデジタル技術者育成教材の開発、組み込みシングルボードコンピュータによるロボット開発環境の構築と評価、テラヘルツ波制御用メタマテリアルの設計と特性評価、新規な樹脂めっき用表面処理剤の開発、マルエージング鋼積層造形体の組織および機械的特性に対する粉末酸素濃度の影響、誘導加熱式アルミニウム合金溶解炉の開発に向けた溶解方法の検討、漆工技術の記録手法と教材活用に関する調査研究、商品開発支援ツール活用に関わる改良点の抽出、麦汁を発酵可能な清酒酵母の育種、アルギニン低資化性醤油用乳酸菌の育種および実地醸造試験、県産ヤマブドウ果汁に含まれる機能性成分の調査、簡易設備による半生麺製造の検討、DX推進に係る市販ホームオートメーションシステムの使用手法等調査、放射EMS試験における均一電界面の高さの下限調査など29テーマを実施しました。発展研究では、燻製香の評価系構築、海洋生物付着防止表面改質技術の開発、鑄ぐるみによる金属積層造形体を活用した高付加価値鑄造部材の開発、3D治具を活用した木材CNC加工技術の開発、岩手県産木質チップを使用した酒類におけるフレーバー成分の分析の5テーマを実施しました。

研究成果の事業化支援としては、成果発表会や講習会の開催、研究成果集や技術情報の発行、プレスリリースや学会発表を通じて、成果の技術移転に取り組みました。

知的財産の創造・保護・活用では、特許出願6件、意匠出願1件、商標出願1件、ノウハウの創出1件の合計9件で目標を達成しました。

#### ④ ものづくり産業及び地場産業への支援

企業との共同研究数は目標17件に対し、実績は22件で目標を達成しました。

ものづくり産業への支援としては、「①技術の高度化に関する支援」として、ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC<sup>\*</sup>評価ラボ）を活用し、県内企業のものづくりDXシステム導入への取組を支援しました。また、自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組を支援しました。「②新産業創出に向けた支援」としては、加速器関連産業研究会に参加し企業の技術開発や課題解決の支援、ヘルステック・イノベーション・ハブ（HIH）を管理・運営等の支援を行いました。

地場産業への支援としては、「①商品企画に対する支援」として日本製工芸品等に関する市場調査（台湾技術動向調査）等を行いました。「②食産業に対する支援」として県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成、県内企業等との連携による日本酒や酒米の高品質化推進、岩手県育成水稻系統の米粉利用適性試験、岩手県酒造組合の地理的表示「GI 岩手(清酒)」取得に対する支援を行いました。「③伝統産業、漆産業に対する支援」としては、デザインラボの運営や「まんざデザイン相談の日」の企画開催等によるデザイン活用の高度化に向けた支援、木製スプーンのNC加工支援を行いました。

#### ⑤ 産業人材の育成

講習会参加者の満足度は、目標80%に対して92%、研究開発型人材育成利用企業の満足度は目標80%に対して100%となり、目標を達成しました。

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業を行いました。

次代を担う産業人材の育成では、ものづくりDXシステム導入を担う技術者の育成として、伴走型人材育成支援、高度デジタル人材育成、DXリアルハッカソン、セミナー、講習会、共同研究を実施し、企業の技術人材育成を支援しました。また、漆関連インターンシップ企画運営業務や漆産業の体験実習を実施しました。

#### ⑥ 連携・協働の推進

県内外機関との新規連携取組件数は目標3件に対して実績3件、外部資金新規採択件数は目標3件に対して実績5件となり、それぞれ目標を達成しました。

関係機関との連携交流としては、外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、産総研イノベーションコーディネータの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進し、全国・東北公設試との連携交流では技術連携推進会議参加や北東北3県共同研究、中東北3県共同研究等に取り組みました。

#### ⑦ 情報発信の推進

ホームページアクセス数は目標45,000回に対し実績は54,111回となり、目標を達成しました。

広報資料として、技術情報誌・最新成果集などの印刷物を発行しました。また、プレスリリースの実施、成果発表会の開催、ホームページへの新着情報掲載、デザインラボFacebook（SNS）への新着情報掲載などの発信を行いました。さらに、公式YouTubeチャンネルの運用では、センター設備紹介等の充実や、子供たちが科学技術に関心を示すようなコンテンツを配信するなど、SNSや動画メディアを通じた情報発信の強化に取り組みました。

### イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### ① 組織運営の改善

新たな組織として、DX推進特命部を設置し、デジタル化・DX推進に係る技術相談、試験研究、人材育成等に取り組みました。

また、毎月、内部統制推進委員会を開催し、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制システムの強化を進めました。



## ② 効果的・効率的な事務処理

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減の取組を継続した結果、職員1人当たりの月平均超過勤務時間は前年度と同程度の5.9時間で、総超過勤務時間数は年度計画を下回る実績時間となり、計画を達成できました。

## ③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。このほか、岩手県の表彰として、事績顕著者（1名）及び永年勤続者（3名）の表彰を知事から受けました。

また、公設試職員としての能力向上や企業支援の業務遂行能力向上のため各種研修に毎年職員を派遣しており、中小企業大学校が開催する研修に5名の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修に14名が応募・受講しました。職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

## ④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めた結果、電力使用量、重油使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量とも管理指標を下回り、目標を達成しました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。労働災害防止に向けた取組の一環として、職場の安全相互診断の実施等により、労働災害の発生防止に取り組みました。このほか、コンプライアンス訓示における交通法規遵守・交通安全に対する意識の醸成に努め、交通事故の発生抑止に取り組みました。

また、令和3年度から計画期間がスタートした「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づき、職員が仕事と生活の調和を図り働きやすい職場環境の整備に努めました。

更に、県の「いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）」へのステップアップ認定も受けています（認定期間：平成3年7月～令和6年7月）。

## ⑤ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的取組

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、毎月コンプライアンスに係る訓示を行うなど、コンプライアンス全般に係る取組の徹底を図っています。

職員研修会や情報システム推進委員会の開催などにより、情報セキュリティ対策の確認と強化を推進しました。

また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員に対し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、一般公開を4年振りに開催したほか、中高生向け職業講話への講師派遣や中高生・大学生のインターンシップの受入要望等に対応しました。

## ウ 財務内容の改善に関する事項

使用料・手数料等の自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）は、コロナ禍により落ち込んでいましたが、企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図った結果、前年度より4百万円以上増加し、金額がほぼ目標額にまで回復しました。

なお、事業の効率化や優先度に配慮した予算執行に努めた結果、当期総利益を計上することができました。

## エ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

試験研究機器の整備・活用については、「(公財)JKA機械振興補助事業」によるデジタル式エックス線透過写真撮影システムを整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、施設設備修繕計画に基づき必要な修繕を行いました。

人事に関する計画については、技術部門における中長期の人材確保のため、研究職員1名を採用しました。

また、総務事務部門や技術部門においては、高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行ったほか、中期計画推進に向けた助言等を受けるため顧問を委嘱しました。

### 3 財務情報

#### (1) 財務諸表

別表2のとおり。

#### (2) 予算及び決算の概要

別表3のとおり。

#### (3) 設備等の状況

別表4のとおり。

#### (4) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ア 業務経費（試験研究、企業支援等）

目 標	対前年度比△1.5%以上
達成率	100%

##### イ 一般管理費（運営管理、庁舎管理等）

目 標	対前年度比△1.0%以上
達成率	100%

別表 1 役員 の 状 況 ( 令 和 6 年 3 月 31 日 現 在 )

氏 名	戸 館 弘 幸	役 職	理 事 長
任 期	令 和 6 年 3 月 まで		
経 歴	岩 手 県 職 員 ( 昭 和 59 年 4 月 ~ 令 和 4 年 3 月 ) 現 職 ( 令 和 4 年 4 月 ~ 令 和 6 年 3 月 )		

氏 名	岩 淵 謙 悦	役 職	副 理 事 長 ( 経 営 企 画 統 括 部 長 兼 務 )
任 期	令 和 6 年 3 月 まで		
経 歴	岩 手 県 職 員 ( 昭 和 57 年 4 月 ~ 平 成 2 年 3 月 ) 現 職 ( 令 和 2 年 4 月 ~ 令 和 6 年 3 月 )		

氏 名	池 浩 之	役 職	理 事 ( も の づ く り 技 術 統 括 部 長 兼 務 )
任 期	令 和 6 年 3 月 まで		
経 歴	岩 手 県 職 員 ( 平 成 7 年 8 月 ~ 平 成 18 年 3 月 ) ( 地 独 ) 岩 手 県 工 業 技 術 セ ン タ ー 職 員 ( 平 成 18 年 4 月 ~ ) " 理 事 兼 務 ( 令 和 4 年 4 月 ~ 令 和 6 年 3 月 )		

氏 名	米 倉 裕 一	役 職	理 事 ( 地 域 産 業 技 術 統 括 部 長 兼 務 )
任 期	令 和 8 年 3 月 まで		
経 歴	岩 手 県 職 員 ( 平 成 2 年 4 月 ~ 平 成 18 年 3 月 ) ( 地 独 ) 岩 手 県 工 業 技 術 セ ン タ ー 職 員 ( 平 成 18 年 4 月 ~ ) " 理 事 兼 務 ( 令 和 4 年 4 月 ~ )		

氏 名	小 山 田 周 右	役 職	理 事 ( 非 常 勤 )
任 期	令 和 8 年 3 月 まで		
経 歴	株 式 会 社 小 山 田 工 業 所 代 表 取 締 役 会 長 ( 平 成 24 年 9 月 ~ ) 岩 手 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会 会 長 ( 平 成 30 年 6 月 ~ ) 現 職 ( 令 和 4 年 4 月 ~ )		

氏 名	松 岡 俊 太 郎	役 職	理 事 ( 非 常 勤 )
任 期	令 和 8 年 3 月 まで		
経 歴	両 磐 酒 造 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長 ( 令 和 5 年 4 月 ~ ) 岩 手 県 酒 造 組 合 会 長 ( 平 成 30 年 5 月 ~ ) 現 職 ( 令 和 3 年 5 月 ~ )		

氏 名	三 上 藤 雄	役 職	監 事 ( 非 常 勤 )
任 期	令 和 8 年 3 月 末 日 を 含 む 事 業 年 度 に 係 る 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 34 条 第 1 項 に 規 定 す る 財 務 諸 表 承 認 日 まで		
経 歴	税 理 士 登 録 ( 平 成 25 年 9 月 ~ ) 東 北 税 理 士 会 岩 手 県 支 部 連 合 会 副 会 長 ( 令 和 3 年 7 月 ~ ) 現 職 ( 令 和 4 年 8 月 ~ )		

氏 名	菅 原 繁 雄	役 職	監 事 ( 非 常 勤 )
任 期	令 和 8 年 3 月 末 日 を 含 む 事 業 年 度 に 係 る 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 34 条 第 1 項 に 規 定 す る 財 務 諸 表 承 認 日 まで		
経 歴	( 一 社 ) 岩 手 県 中 小 企 業 診 断 士 協 会 会 長 ( 令 和 4 年 6 月 ~ ) 現 職 ( 令 和 4 年 8 月 ~ )		

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	25,663,775	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	1,901,470,948	
減価償却累計額	△ 1,559,639,396	2,444,230,443	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,278,272,967		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 702,910,536	575,362,431	資産見返目的積立金	15,987,004	1,943,121,796
構築物	70,026,865		引当金		
減価償却累計額	△ 20,726,197	49,300,668	修繕引当金		39,695,602
機械装置	1,146,495,135		退職給付引当金		454,596,882
減価償却累計額	△ 1,086,699,980	59,795,155	固定負債合計		2,437,414,280
工具器具備品	1,352,429,005		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 1,290,009,369	62,419,636	預り補助金等		0
車両運搬具	13,433,918	5	寄付金債務		2,544,923
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	前受受託事業費等		900,000
有形固定資産合計		5,364,108,338	預り金		742,543
2 無形固定資産			未払金		69,713,661
ソフトウェア		1	前受収益		4,903,780
電話加入権		18,000	未払消費税等		1,263,800
水道施設利用権		844,580	引当金		
無形固定資産合計		862,581	賞与引当金		35,565,113
3 投資その他の資産			流動負債合計		115,633,820
長期前払費用		2,230,646	負債合計		2,553,048,100
退職給付引当金見返		454,596,882	(純資産の部)		
投資その他の資産合計		456,827,528	I 資本金		
固定資産合計		5,821,798,447	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
II 流動資産			資本金合計		4,969,586,000
現金及び預金		168,831,483	II 資本剰余金		
未収入金	101,490,089		施設費	183,302,068	
貸倒引当金	0	101,490,089	運営費交付金	8,113	
たな卸資産		841,999	補助金等	15,461,485	
前払費用		2,230,646	目的積立金	82,876,149	
賞与引当金見返		35,565,113	譲与	59,284,568	
流動資産合計		308,959,330	その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△ 1,881,196,012	
			損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 1,541,397,683
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	73,248,767	
			前中期目標期間繰越積立金(ハブ)	2,117,529	
			目的積立金	52,400,610	
			目的積立金(ハブ)	1,525,536	
			積立金	3,315,196	
			当期未処分利益	16,913,722	
			(うち当期総利益)	(16,913,722)	
			利益剰余金合計		149,521,360
			純資産合計		3,577,709,677
資産合計		6,130,757,777	負債純資産合計		6,130,757,777

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	199,098,132		
技術支援費	24,844,212		
内部管理費	3,337,924		
役員人件費	19,199,652		
職員人件費	493,364,048		
受託研究費	64,346,086	804,190,054	
管理運営費		275,958,313	
雑損		200	
経常費用合計			1,080,148,567
経常収益			
運営費交付金収益		706,547,879	
手数料収入			
依頼試験手数料	21,106,300		
研究員派遣手数料	0	21,106,300	
使用料収入			
電波暗室使用料	15,309,800		
機械装置貸出料	18,340,615		
会議室使用料	265,200		
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	58,811,360	92,726,975	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	19,134,829	19,134,829	
共同研究収入			
その他の団体	4,100,000	4,100,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	21,109,000		
その他の団体	300,000	21,409,000	
補助金等収益		26,704,005	
寄附金収益		655,077	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	12,375,589		
資産見返補助金等戻入	112,057,381		
資産見返目的積立金戻入	3,047,541	127,480,511	
賞与引当金見返に係る収益		35,565,113	
退職給付引当金見返に係る収益		△ 5,049,680	
財務収益			
受取利息		3,840	
雑収益			
財産収入	305,258		
その他の雑益	25,031,589	25,336,847	
経常収益合計			1,075,720,696
経常利益			△ 4,427,871
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		35,233,121	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		459,646,562	494,879,683
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		0	
退職給付引当金戻入益		5,049,680	
賞与引当金見返に係る収益		35,233,121	
退職給付引当金見返に係る収益		459,646,562	499,929,363
当期純利益			621,809
目的積立金取崩額			16,291,913
当期総利益			16,913,722

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 211,889,137
人件費支出	△ 551,292,798
その他の業務支出	△ 231,090,403
運営費交付金収入	751,747,000
依頼試験手数料収入	27,969,990
施設使用等収入	102,101,684
受託研究収入	20,806,379
共同研究収入	5,000,000
受託事業収入	26,381,304
その他収入	24,711,981
補助金等収入	75,663,100
寄附金収入	3,200,000
小計	43,309,100
利息及び配当金の受取額	3,840
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,312,940
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産取得による支出	△ 39,138,267
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,138,267
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	
	0
<b>V 資金増加額</b>	
	4,174,673
<b>VI 資金期首残高</b>	
	164,656,810
<b>VII 資金期末残高</b>	
	168,831,483

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	16,913,722	
当期総利益	16,913,722	
II 利益処分額		
積立金	1,402,300	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>15,511,422</u>	<u>16,913,722</u>

# 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	804,190,054	
管理運営費	275,958,313	
雑損	200	
臨時損失	494,879,683	
損益計算書上の費用合計		1,575,028,250
II その他行政コスト		
減価償却相当額	93,265,625	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
その他行政コスト合計		93,265,625
III 行政コスト		<u>1,668,293,875</u>

## 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,668,293,875	
自己収入等(控除)	214,988,301	
機会費用	0	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,453,305,574



純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額	減損損失相 当累計額	利息費用 相当累計額	承継資産 に係る費用 相当累計額	除売却差 額相当累 計額	前中期目標 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分 利益		うち当期総 利益
当期首残高	4,969,586,000	330,576,329	△ 1,787,930,387	△ 18,000				101,791,409	22,963,752	1,324,071	32,953,519	32,953,519	3,671,246,693
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													0
出資金の受入													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資													0
II 資本剰余金の当期変動額													0
固定資産の取得		9,240,000											9,240,000
固定資産の除売却													0
減価償却			△ 93,265,625										△ 93,265,625
固定資産の減損													0
時の経過による資産除去債務の増加													0
資産除去債務の履行に伴う取崩し													0
承継資産の使用等													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付													0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													0
III 利益剰余金の(又は繰越欠損額)の当期変動額													0
(1) 利益の処分又は損失の処理													0
前中期目標期間からの繰越し													0
利益処分による積立									30,962,394	1,991,125	△ 32,953,519	△ 32,953,519	0
利益処分(又は損失処理)による取崩し													0
設立団体等納付金の納付													0
(2) その他													0
当期純利益(又は当期純損失)												621,809	621,809
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 26,425,113					△ 26,425,113
目的積立金取崩額											16,291,913	16,291,913	16,291,913
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													0
評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	0	9,240,000	△ 93,265,625	0	0	0	0	△ 26,425,113	30,962,394	1,991,125	△ 16,039,797	△ 16,039,797	△ 93,537,016
当期末残高	4,969,586,000	339,816,329	△ 1,881,196,012	△ 18,000				75,366,296	53,926,146	3,315,196	16,913,722	16,913,722	3,577,709,677

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度から、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「改定後の会計基準等」という。）を適用して、賞与引当金、退職給付引当金を計上しています。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

### 5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上（貸倒実績率により算出）しています。

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 7 会計方針の変更

### (1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

## II 損益計算書関係

### 1 臨時損失

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 35,233,121 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 459,646,562 円は、令和4事業年度以前の発生分です。

### 2 臨時利益

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益 35,233,121 円、退職給付引当金見返に係る収益 459,646,562 円は、改定後の会計基準等に対応して期首に計上した賞与引当金見返、退職給付引当金見返に係る収益です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	168,831,483 円
資金期末残高	168,831,483 円

### 2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

## IV 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## V 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び預金	168,831,483	168,831,483	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額	累計額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物(A-1)	2,421,148,113	0		0	0	2,421,148,113	1,354,908,144	75,218,448	1,066,239,969
	建物附属設備(B)	630,559,450	8,292,703	8,292,703	0	0	638,852,153	505,561,663	15,120,868	133,290,490
	構築物(C)	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
	小計	3,120,787,131	9,240,000	9,240,000	0	0	3,130,027,131	1,881,196,004	93,265,625	1,248,831,127
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(A-2+A-3)	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726	204,731,252	41,650,571	1,377,990,474
	建物附属設備(B')	639,420,814	0	0	0	0	639,420,814	197,348,873	42,987,680	442,071,941
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置(E)	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
	工具器具備品(F)	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
	車両運搬具(G)	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
	小計	4,691,570,623	42,929,975	42,929,975	0	0	4,734,500,598	2,792,223,387	127,403,731	1,942,277,211
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839	1,559,639,396	116,869,019	2,444,230,443
	建物附属設備	1,269,980,264	8,292,703	8,292,703	0	0	1,278,272,967	702,910,536	58,108,548	575,362,431
	構築物	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
	機械装置	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
	工具器具備品	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
	合計	9,985,357,754	52,169,975	52,169,975	0	0	10,037,527,729	4,673,419,391	220,669,356	5,364,108,338
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	水道施設利用権	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700	307,120	76,780	844,580
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	3,590,009	0	1
	合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710	3,897,129	76,780	862,581

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	841,999	0	0	0	841,999	
計	0	841,999	0	0	0	841,999	

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	459,646,562	0	0	5,049,680	454,596,882	注1 当期減少額のうち「その他」は、職員の異動に伴い引当金を減額したもの
賞与引当金	35,233,121	35,565,113	35,233,121	0	35,565,113	注2
貸倒引当金(未収金)	0	0	0	0	0	注3

※1 退職給付引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する退職給付引当金を計上したものです。

※2 賞与引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する賞与引当金を計上したものです。

※3 貸倒引当金は、貸倒実績率により算出したものです。

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	施設費	180,002,068	3,300,000	0	183,302,068	※1
	運営交付金	8,113	0	0	8,113	
	補助金等	15,461,485	0	0	15,461,485	
	目的積立金	76,936,149	5,940,000	0	82,876,149	※2
	県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	330,576,329	9,240,000	0	339,816,329	
	損益外減価償却累計額	△1,787,930,387	520,991	93,786,616	△1,881,196,012	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,787,948,387	520,991	93,265,625	△1,881,214,012	
差引計	△1,457,372,058	9,760,991	93,265,625	△1,541,397,683		

※1 施設費は、施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

※2 目的積立金は、目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,324,071	1,991,125	0	3,315,196	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	22,963,752	30,962,394	0	53,926,146	※1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	101,791,409	0	26,425,113	75,366,296	

※1 当期増加額は、令和4事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩し 地方独立行政法人法第40条第4項積立金	16,291,913	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他 地方独立行政法人法第40条第4項積立金	10,133,200	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計	26,425,113	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	751,747,000	706,547,879	9,966,000	0	716,513,879	35,233,121	0

② 運営費交付金債務の当期振替額

(単位:円)

区分	振替額	摘要
期間進行基準による振替	741,781,000	
費用進行基準による振替	0	
資産見返運営費交付金への振替	9,966,000	機械装置購入
計	751,747,000	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	
			収益	資産見返 負債等	資本剰余金	小計		
委託料	県	0	22,617,000	22,617,000	0	0	22,617,000	0
	文部科学省	0	17,626,829	17,626,829	0	0	17,626,829	0
	(公財)いわて産業振興センター	0	300,000	300,000	0	0	300,000	0
補助金	東北経済産業局	0	19,047,180	19,047,180	0	0	19,047,180	0
寄附金	(一社)安見科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0
	(公財)天田財団	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	(一社)先端加工機械技術振興協会	0	700,000	155,077	0	0	155,077	544,923
計	0	62,791,009	60,246,086	0	0	60,246,086	2,544,923	



8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,347,054	2.0	0	0
	非常勤	2,185,000	5.0	0	0
	計	18,532,054	7.0	0	0
職 員	常 勤	407,435,152	61.0	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	407,435,152	61.0	0	0
合 計	常 勤	423,782,206	63.0	0	0
	非常勤	2,185,000	5.0	0	0
	計	425,967,206	68.0	0	0

※ 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	157,074	現金及び小口現金
普通預金	98,674,409	
定期預金	70,000,000	
合 計	168,831,483	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	42,674,456	
東北経済産業局	19,047,180	
岩手大学	17,646,429	
その他	22,122,024	99 件
合 計	101,490,089	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

## ④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社 アイシーエス	21,016,600	
東北電力株式会社	7,416,752	
セコム株式会社	5,580,960	
その他	35,699,349	190 件
合 計	69,713,661	

# 令和5年度 決算報告書

地方独立行政法人岩手県工業技術センター  
(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	749,980,000	751,747,000	1,767,000	注1
補助金	36,846,000	39,727,600	2,881,600	注2
自己収入	134,012,000	139,173,962	5,161,962	注3
受託研究等事業収入	69,235,000	63,691,009	△ 5,543,991	注4
寄附金収入	0	655,077	655,077	注5
目的積立金	43,000,000	26,425,113	△ 16,574,887	注6
計	1,033,073,000	1,021,419,761	△ 11,653,239	
支出				
運営費事業	946,938,000	912,651,170	△ 34,286,830	
人件費	522,938,000	512,563,700	△ 10,374,300	注7
業務経費	157,865,000	163,301,323	5,436,323	注8
一般管理費	266,135,000	236,786,147	△ 29,348,853	注9
施設設備整備費	16,900,000	12,138,775	△ 4,761,225	注10
受託事業等	69,235,000	63,691,009	△ 5,543,991	注11
寄付金事業	0	655,077	655,077	注12
計	1,033,073,000	989,136,031	△ 43,936,969	
収入－支出	0	32,283,730	32,283,730	

## 予算と決算の差異について

- 注1 電気料等所要見込額が増加したため、補正を行ったものです。
- 注2 バリアフリー工事に関する補助事業を実施したことにより増額したものです。
- 注3 手数料収入、使用料収入が見込みより増加したことによるものです。
- 注4 受託研究等事業が見込みより減少したことによるものです。
- 注5 (一社)安見科学技術振興財団、(公財)天田財団、(一社)先端加工機械技術振興協会から寄附があったものです。
- 注6 他予算への振替えにより減少したことによるものです。
- 注7 超過勤務の縮減、職員の年齢構成の変化等によるものです。
- 注8 機器修繕費の減等によるものです。
- 注9 電気料金の減等によるものです。
- 注10 バリアフリー工事に関する補助事業を実施したことにより増額したものです。
- 注11 受託研究等事業が見込みより減少したことによるものです。
- 注12 (一社)安見科学技術振興財団、(公財)天田財団、(一社)先端加工機械技術振興協会から寄附があったことによる事業の実施によるものです。

別表4 設備等の状況

令和6年3月31日現在

整理 No	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
1	3m法電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
2	大型電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
3	EMIシールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
4	EMSシールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	電子機器の電磁波耐性を評価する
5	車載シールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	車載電装品の電磁波耐性を評価する
6	多目的電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波耐性を評価する
7	CNCパイプベンダー	日進精機製 NPB-030	電子情報システム部	コンピュータ制御でパイプを三次元形状に曲げ加工する機器
8	高精度電気特性試験装置	HP4329A	電子情報システム部	電気部品の絶縁抵抗値を測定する装置(絶縁抵抗計)
9	ペレット製造装置	菊川鉄工 KP280S	電子情報システム部	ペレットストープ用のペレットを製造する装置
10	非接触抵抗率測定器	ナプソン NC-10	電子情報システム部	渦電流損による抵抗率を測定する装置
11	ホール効果測定装置	東陽テクニカ RESITEST 8310	電子情報システム部	半導体材料のキャリアタイプの判定及びキャリア濃度を測定する装置
12	水銀プローブ式C-V測定装置	堀場製作所 AP-2000	電子情報システム部	材料の静電容量対電圧依存性を測定する装置
13	半導体パラメータアナライザ	ケースレーインストルメンツ 4200-SCS	電子情報システム部	半導体素子の電圧-電流特性や容量-電圧特性などを測定する装置
14	ソースメジャーユニット	ケースレーインストルメンツ 6430	電子情報システム部	極微小な電流を計測する装置
15	オシロスコープ	アジレント DSO6034A	電子情報システム部	時間領域の電子信号を測定する装置
16	環境試験装置(熱衝撃試験機)	エスベック機製 TSA-201S-W	電子情報システム部	低温と高温を繰り返し与えることで耐久性を試験する
17	環境試験装置(低温恒温恒湿器)	エスベック機製 PL-2KPH	電子情報システム部	温度/湿度を一定条件で与えることで耐久性を試験する
18	電気化学測定解析システム(ポテンシostat、ガルバノスタット、インピーダンス測定、EQCM測定)	ソーラトロン社製 ModuLab M-PSTAT	電子情報システム部	標準的な電気化学測定に対応。ポテンシostat、ガルバノスタットなどの基本機能内蔵。交流インピーダンス測定、EQCM測定など、多彩な電気化学測定が可能、電池評価もOK
19	組込・画像処理開発装置	Matlab/Simulink 画像処理用照明(イマック製)	電子情報システム部	組込ソフトウェア及び画像処理のコード開発及びシミュレーション
20	多機能環境測定器	日本シンテック NS-M4	電子情報システム部	温湿度、照度、騒音の計測
21	電気炉	ヤマト科学 FO810	電子情報システム部	半導体プロセス用熱処理、焼成(RT~1,150°C、プログラム運転可、窒素ガス導入可)
22	マイクロフォーカスX線CT装置	Y.Cheetah uHD	電子情報システム部	電子基板、アルミ鋳造品等の非破壊観察
23	電池充放電装置	北斗電工 HJ1001SD8	電子情報システム部	・電池(一次電池・二次電池)の充電及び放電性能の評価 ・リチウムイオン二次電池(コイン型電池)の充放電評価が可能 ・単1〜単5までの乾電池測定可能
24	グローブボックス(リチウムイオン二次電池などの(非水系)電池専用)	美和製作所 ガス循環精製装置付グローブボックス装置 DBO-2LKP(H)-TRY	電子情報システム部	・リチウムイオン二次電池(コイン型セル)の作製 ・禁水(アルゴン雰囲気)環境下での試料前処理 ・ボックス内は高純度アルゴンで充填 ・コンセント及び電子天秤が使用可
25	HS3極セル(リチウムイオン二次電池(コイン型)評価用)	宝泉株式会社製	電子情報システム部	・3極式セルによる電気化学測定用 ・リチウムイオン二次電池評価用
26	メカニカルシャーリングマシン	ニコテック製	電子情報システム部	鋼、アルミニウム、ステンレス薄板の材料切断
27	振動試験装置	IMV(機製 EM2505	電子情報システム部	一般的な振動試験、輸送振動試験を行う装置
28	振動試験用恒温恒湿槽	IMV(機製 Eyn-4HA-7	電子情報システム部	複合環境試験を行う際、温湿度条件を付加する装置
29	コントロールコーター	松尾産業 K101	電子情報システム部	プリンティングデバイス用自動印刷機(バーコート、グラビア印刷)
30	小型真空定温乾燥器	アドバンテック DRV320DB	電子情報システム部	低真空中で加熱し乾燥を行う
31	小型卓上インバーター溶接機	日本アピオニクス NRW-IN4200/NT-IN4400/NA-122/NA-142	電子情報システム部	薄板金属用のスポット溶接
32	コイン電池カシメ機	タクミ技研 2032型コイン電池用	電子情報システム部	2032型コイン電池を手動でかしまる試験研究用装置
33	コイン電池分解機	宝泉 2032型コイン電池用	電子情報システム部	2032型コイン電池を手動で分解する試験研究用装置
34	小型卓上温調ロールプレス機	宝泉 120301型	電子情報システム部	塗布膜を加熱しながら、加圧する装置
35	ドクターブレード	宝泉 150mm, 150μm	電子情報システム部	手で塗布剤を厚さ150μmで塗布
36	卓上シーラー	富士インパルス FT-230	電子情報システム部	ラミジップなどをシールする装置
37	厚膜用簡易膜厚計	ミツトヨ MDH-25M	電子情報システム部	厚膜用簡易膜厚計(マイクロメーター)
38	ポテンシostat/ガルバノスタット	北斗電工 HAB-151	電子情報システム部	電気化学測定用ポテンシostat/ガルバノスタット

令和6年3月31日現在

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
39	マイクロピペット	エッペンドルフ リサーチプラスV(容量可変タイプ)/ リファレンス(容量可変タイプ)	電子情報システム部	液体を定量( $\mu$ L~mL)採取
40	インピーダンスアナライザ	アジレント4294A	電子情報システム部	電子部品のインピーダンス測定
41	動的テストツール	DT-Win	電子情報システム部	ソフトウェア内のデータ値の推移と処理動作の記録(動的テスト)
42	ハイレジスタンスメータ	Agilent 4339B	電子情報システム部	試料の絶縁抵抗を測定する装置
43	低温恒温器	エスベック(株)製 PU-3KT	機能材料技術部	温度を一定に保つ機器
44	全自動接触角測定装置	協和界面科学製 CA-V20	機能材料技術部	表面の濡れ性を計測・評価する測定装置
45	自動エリブノメータ	DVA-36L	機能材料技術部	レーザーの屈折状態から、薄膜の膜厚等を評価する機器
46	衝撃試験装置	東洋デジタル製 DG-U型	機能材料技術部	プラスチックの衝撃強度を測定する装置
47	摩擦摩耗試験器	エー・アンド・デイ AZT-CA90	機能材料技術部	薄膜や材料表面の摩耗度を試験する装置
48	高せん断レオメーター	ハイシエアキャピログラフNo.634	機能材料技術部	プラスチックの高せん断速度領域までの粘度を測定する機器
49	溶融混練機	テクノベル製	機能材料技術部	プラスチック同士の混練、プラスチックに無機充填材等を混練する機器
50	炭素硫黄同時分析装置	CS-200-SC-144DR型	機能材料技術部	金属材料中の炭素と硫黄を定量分析する装置
51	原子間力顕微鏡	SEIKO製 SPA-500	機能材料技術部	原子レベルでの表面形状を計測する機器
52	スガ式磨耗試験機	NUS-ISO3	機能材料技術部	材料の表面の往復運動平面摩擦特性を評価する装置
53	高精度プローブ顕微鏡	エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)製 L-trace II L	機能材料技術部	原子レベルの表面形状の観察、摩擦性能や粘弾性等機械的性質の 表面分布を計測する装置
54	フローテスター	島津製作所製 CFT500	機能材料技術部	プラスチックなどの流れやすさを測定する機器
55	電気マッフル炉	アドバンテック製 KM-280	機能材料技術部	1,100度まで温度の上がる炉
56	乾式密度計	アキュピック製 1330	機能材料技術部	ヘリウム置換による固体密度を測定する機器(腐食性ガスを発生する 材料は不可)
57	レーザー光散乱式粒度分布測定装置	MAM5005	機能材料技術部	レーザー光の散乱を利用した粒度分布を測定する装置(湿式・乾式とも 測定可)
58	迅速熱伝導率計	京都電子工業(株) QTM-500	機能材料技術部	断熱材その他構造材料の熱伝導率測定
59	スパッタ装置	アルバック MPS-3000-MC1C1LTS1	機能材料技術部	スパッタ法により各種金属や酸化物の薄膜を形成する装置
60	大型管状炉A	光洋サーモシステム KTF-055N	機能材料技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
61	大型管状炉B	光洋サーモシステム KTF-055N	機能材料技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
62	大型管状炉C	光洋サーモシステム KTF-055N	機能材料技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
63	大型管状炉D	光洋サーモシステム KTF-055N	機能材料技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
64	小型管状炉	光洋サーモシステム KTF-035N特 形	機能材料技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
65	赤外線加熱炉	アルバック理工 VHC-P610/39HD	機能材料技術部	小型の試料を高速に熱処理することができる装置
66	小型真空蒸着装置	サンバック ED1250R	機能材料技術部	基板上に金属や酸化物の薄膜を堆積させる装置
67	研磨機	マルトー ML-150SL	機能材料技術部	小型試料の鏡面研磨や電子顕微鏡観察用薄片の準備研磨をする装 置
68	マニュアルウェッジワイヤーボンダー	ウェストボンド 7476D	機能材料技術部	電子デバイス等のチップ上に形成された電極へ電線を接続する装置
69	ダイボンダー	ウェストボンド 7200CR	機能材料技術部	電子デバイス等のチップをパッケージ上に張りつける装置
70	分光反射率・透過率測定器	日本分光 V-550	機能材料技術部	各種材料の絶対反射率・透過率及び発光スペクトルを測定する装置
71	紫外可視光照射装置	日本分光 IUV-25	機能材料技術部	紫外線~可視の単色光を試料に照射できる装置
72	卓上小型電気炉	アズワン NHK-170	機能材料技術部	簡易的な試料の熱処理や高温下での物性測定に用いる装置
73	ガウスメータ	Lake shore 421	機能材料技術部	永久磁石の表面磁束密度や電源ケーブル付近の交番磁場を測定する 装置
74	ダイシングソー	東京精密 A-WD-10A	機能材料技術部	ウエハなどを切断・溝加工する装置
75	フォトマスク作製装置	アオバサイエンス PR-MR1	機能材料技術部	半導体微細加工用のフォトマスクを作製する装置

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
76	光学シミュレータソフト	リーディングテックス ZEMAX-EE ODP	機能材料技術部	幾何光学及び物理光学の設計支援を行うシステム
77	両面マスクアライナー	ユニオン光学 PEM-800	機能材料技術部	マスクを通してフォトレジストに紫外線を露光して微細パターンを複製する装置
78	顕微レーザーラマン	サーモフィッシャーサイエンティフィック製 Nicolet Almega XR	機能材料技術部	有機物や鉱物の定性分析、分子構造解析や結晶構造解析をする装置
79	ナノインプリント装置(熱式)	エンジニアリング・システム(株)製 EHN-3250	機能材料技術部	熱可塑性樹脂にモールド(金型)を押しつけて加熱することにより微細構造を転写する装置
80	ナノインプリント装置(UV式)	エンジニアリング・システム(株)製 EUN-4200	機能材料技術部	光硬化性樹脂にモールド(金型)を押しつけて紫外線を照射することにより微細構造を転写する装置
81	ESCA表面解析装置	株式会社津製作所製 KRATOS AXIS-NOVA	機能材料技術部	X線により励起された光電子により、固体物質表面の化学状態を分析する装置
82	超音波洗浄機	シャープ UT-105S	機能材料技術部	半導体の基板洗浄
83	ホットスターラー	アズワン RDH-1DN	機能材料技術部	半導体プロセス
84	GM式サーベイメータ	日立アロカメディカル(株)製 TGS-133	機能材料技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
85	$\alpha/\beta$ 線用シンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル(株)製 TSC-362	機能材料技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
86	超短パルスレーザ微細加工機	株式会社ラステック LPF-2	機能材料技術部	超短パルスレーザにより様々な素材に微細な加工を施す装置
87	大型乾燥機	株式会社すゞ製作所製 VTCW-2535-2T	機能材料技術部	フッ素樹脂及びシリコン樹脂等の耐熱塗料の恒温乾燥を行う機器
88	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミニウムパン使用の場合	ネッチゲレイテパウ製 STA409C	機能材料技術部	プラスチック等の融点や分解温度を分析する装置
89	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミナあるいは白金パン使用の場合	ネッチゲレイテパウ製 STA409C	機能材料技術部	プラスチック等の融点や分解温度を分析する装置
90	熱分析システム(高感度DSC)	ネッチゲレイテパウ製 DSC204	機能材料技術部	プラスチック等の融点やガラス転移点などを測定する装置
91	熱分析システム(DIL)	ネッチゲレイテパウ製 DIL402C	機能材料技術部	熱膨張を測定する装置
92	スピコータ	ミカサ MS-A100	機能材料技術部	フォトレジストの塗布
93	金属塗膜被膜解析評価装置	日本電子製 JCM-6000	機能材料技術部	金属塗膜不良解析(簡易SEM)表面観察及び分析
94	X線回折装置	ブルカーエイエックスエス D8 DISCOVER	機能材料技術部	粉末、薄膜及びバルク材料の結晶相分析、結晶子サイズや結晶化度の測定
95	作業用実験台	ダルトン社製	機能材料技術部	分析試料の前処理を行うための作業台(ガラスビーカー等の一般的な器具類は付属)※放射性物質を含む材料の前処理は不可
96	恒温槽付き引張試験機	・Instron 5982型 ・恒温槽:-60~250°C	機能材料技術部	-60~250°Cの試験環境下で引張・曲げ・圧縮試験、機械的評価(伸び、ヤング率)、2Dデジタル画像相関法(DIC)によるひずみマッピングを行う装置
97	恒温槽付き引張試験機(フィルム試験片作製)	JIS K 7127フィルム試験片	機能材料技術部	JIS K 7127フィルム試験片の打ち抜き用具
98	電解メッキ装置	マイクロセルシリコンウェハ用セット A-53-M-ST01	機能材料技術部	・めっきの基礎研究評価 ・シリコンウェハ用電解メッキ槽
99	気中パーティクルカウンター	ベックマン ハンドヘルドパーティクルカウンター HHP3+	機能材料技術部	空気中にある塵、ホコリ、異物などをカウントする計測器
100	分光蛍光光度計	日本分光(株) FP-8500	機能材料技術部	液体、固体、粉末試料の蛍光スペクトルを測定することで蛍光物質の定量分析を行う装置
101	分光放射照度計	オーシャンフォトニクス(株) IRRAD-C-FILMS600-DH-ADP90	機能材料技術部	光源の分光照度や演色性評価、光子密度を測定する装置
102	MALDI飛行時間型質量分析装置	ブルカーダルトニクス(株) MALDI-TOF/TOFシステム	機能材料技術部	有機物の質量分析、及び糸状菌の微生物同定等を行う装置
103	イオンミリング装置	株式会社日立ハイテクノロジーズ IM4000PLUS	機能材料技術部	試料断面観察のために、アルゴンイオンビームを用いて超平滑研磨する装置
104	工業用回転式マイクローム	ライカマイクロシステムズ(株) RM2265	機能材料技術部	試料断面観察のために、専用ナイフで試料を薄く切削加工する装置
105	多機能ダイヤモンドワイヤソー	メイワフォーシス(株) DWS3500P	機能材料技術部	微小な試料などを狙った位置で精度良く切断する装置
106	高感度分光測定システム	日本ローパーPIXIS-256E SP-2156	機能材料技術部	微弱な光の分光測定
107	大型低温恒温器	ヤマト化学(株)製 INE800特型	機能材料技術部	温度/湿度を一定条件にした環境にして試験等実施する装置
108	顕微赤外分光分析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)製 Nicolet iS50 + Continuum	機能材料技術部	有機物等の定性分析、官能基の種類や多重結合等分子構造の解析をする装置
109	MBE(分子線エピタキシー)装置	ユニバーサルシステムズ UMB-200型	機能材料技術部	半導体成膜装置(酸化亜鉛や金属酸化物の高品質成膜)
110	卓上真空シーラー	MAGICVAC Alice V925S	機能材料技術部	真空パックする装置
111	送風定温恒温器	ヤマト科学(株)製 DKN402	機能材料技術部	試料の乾燥等を行う機器
112	高速度映像解析装置	株式会社日本ローパー HG100K	素形材プロセス技術部	画像を取り込み、解析する装置
113	レーザー三次元測定器	三鷹光器製 NH-3SP	素形材プロセス技術部	半導体レーザーのオートフォーカス機能により測定物の三次元座標を計測する機器

令和6年3月31日現在

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
114	有限要素法解析システム	ANSYS、SPACECLAIM	素形材プロセス技術部	有限要素法を用いて設計支援を行うシステム
115	マシニングセンタ	VS-3A、主軸回転数20,000rpm	素形材プロセス技術部	フライス加工する機器
116	3次元CADシステム	SolidWorks	素形材プロセス技術部	立体的なデザインを支援するシステム
117	精密研磨機	ビュラー社製 メタザープ2000型	素形材プロセス技術部	金属材料等試験片を研磨する機器
118	シャルピー衝撃試験機	JTトーン製 C1-300	素形材プロセス技術部	材料の衝撃特性を測定する機器
119	金属用光学顕微鏡	ライカ製 DMR/DC120	素形材プロセス技術部	金属材料組織を観察する顕微鏡
120	超微小硬さ試験機	エリオニクス製 ENT-1100	素形材プロセス技術部	微小領域の硬度測定
121	万能材料強度試験システム	UH-F1000kNI	素形材プロセス技術部	金属材料を最大1,000kN(100t)の荷重で引張、圧縮する装置
122	ガス分析装置	LECO社RH-402・TC-500	素形材プロセス技術部	金属材料中の水素と酸素、窒素ガス含有量を定量する装置
123	精密切断機	リファインテック製 RCO-270	素形材プロセス技術部	材料を砥石で切断加工する機器
124	均熱加熱炉	中外エンジニアリング製 N60/14	素形材プロセス技術部	物質を加熱する炉
125	画像処理測定顕微鏡	HyperQV404-PRO	素形材プロセス技術部	微細な部品を大量に非接触により測定する顕微鏡
126	油圧サーボ試験器システム	インストロン製 8874-A	素形材プロセス技術部	引張、圧縮、曲げ、ネジリ、摩擦磨耗試験により疲労特性及び摩擦磨耗特性を明らかにする装置
127	三次元表面解析顕微鏡	ZYGO製 NewView100	素形材プロセス技術部	表面の凹凸を測定する機器
128	オープンCNC旋盤	SL-153MC他	素形材プロセス技術部	NC旋盤
129	金型デジタルジグ装置	株式会社ヨ製 Crysta-Apex C776	素形材プロセス技術部	ラインレーザ式プローブで三次元形状を高精度に測定し、三次元モデルを作成する機器
130	超微細放電加工機	EDSCAN8E	素形材プロセス技術部	微細形状を放電加工する機器
131	サンドミキサー	5DM-V	素形材プロセス技術部	鋳物砂を混練する機器
132	循環ファン付き箱型電気炉	中外エンジニアリング製 N30/A	素形材プロセス技術部	金属材料を加熱する炉
133	コーティングテスター	ACT-JP 3型	素形材プロセス技術部	メッキや溶射皮膜等の試験を行う機器
134	電気マッフル炉		素形材プロセス技術部	金属材料を加熱する炉
135	真空低温乾燥機	アドバンテック製 VO-420	素形材プロセス技術部	ロータリーポンプで真空引きしながら乾燥を行う(室温～220度)
136	ブリネル硬度計	JTトーン製 BH-3CF	素形材プロセス技術部	金属材料の硬さを測定する装置
137	バンドソーマシン	株式会社ニコテック SCP-25SA II	素形材プロセス技術部	金属材料などを切断する機械
138	ニューマブラスター	不二製作所製 SGK-4	素形材プロセス技術部	空気圧で炭化珪素粒等を物体に当て、表面を清浄化する機器
139	高周波溶解炉	(有)ハーデイズ社製 VF-TRI4000	素形材プロセス技術部	高周波誘導加熱で金属を溶解する装置。溶解量は大気10kgと20kg、真空10kg(鉄換算)
140	真空雰囲気式加熱炉	榊倉田技研製 KVA-220/230	素形材プロセス技術部	金属の焼結、焼入れ、焼もどし、焼きなまし処理、セラミックスの焼成など
141	樹脂流動解析装置(CAE部)	Autodesk Moldflow Insight Performance	素形材プロセス技術部	プラスチック成形時の金型内の樹脂流れを高精度にシミュレーションする装置
142	固体発光分光分析装置	アメテック製 SPECTROLAB-M10	素形材プロセス技術部	鋼、鋳鉄、アルミ合金、銅合金、亜鉛合金、マグネ合金の簡易定量分析する装置
143	輪郭形状測定機	小坂研究所 DSF600S	素形材プロセス技術部	ナイフエッジで測定物の表面を走査して、輪郭を測定する機器
144	蛍光X線分析システム(微小部)	アメテック(株) ORBIS	素形材プロセス技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
145	蛍光X線分析システム(広域部)	ブルカーエイエックスエス S8 TIGER	素形材プロセス技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
146	ロックウェル硬さ試験機	ミツトヨ HR-521	素形材プロセス技術部	金属やプラスチック材料の硬さを測定する機器
147	微小圧縮試験機	島津製作所製 MCT-W500	素形材プロセス技術部	微小粒子、繊維等の圧縮強度測定
148	精密切断機	平和テクニカ製 HS-100型	素形材プロセス技術部	金属材料の精密切断
149	全自動マイクロピッカース硬度計	ミツトヨ製 HM-221	素形材プロセス技術部	金属材料等の硬さ測定
150	断面試料作製装置	日本電子製 SM-09020CP	素形材プロセス技術部	電子顕微鏡観察、結晶方位解析の前処理
151	金属試料作成システム	アオバサイエンス ANS-M1000	素形材プロセス技術部	断面組織観察試料作製
152	300kN万能材料試験機	エー・アンド・デー製テンシロン万能試験機RTF-2430	素形材プロセス技術部	金属材料や複合材料等の引張・圧縮及び曲げ試験を行い、機械部品材料の機械特性を調べる
153	鑄造用湯流れ・凝固解析、熱処理解析システム	クオリカ社製JSCAST、GRANTAS	素形材プロセス技術部	鑄造時、鑄型内部での金属溶湯の湯流れ、凝固をシミュレーションする。また、鋼材の熱処理をシミュレーションする

令和6年3月31日現在

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
154	鋳造用3D-CADシステム	クボテック製KEYCREATOR	素形材プロセス技術部	3Dモデルの作成
155	鋳造用構造解析システム	エヌエスティ社製FEMAP WITH NX NASTRAN	素形材プロセス技術部	部材の強度や変位など解析する。
156	顕微鏡装置(画像解析装置を含む)	顕微鏡装置:VANOX-NR T-P 画像解析装置:旭化成㈱「録像くん」A	素形材プロセス技術部	一般的な光学顕微鏡と顕微鏡画像により組織解析を行う装置一式
157	共焦点レーザー顕微鏡	レーザーテック㈱製 HYBRID L7	素形材プロセス技術部	非接触3次元形状測定
158	金型表面デザインCAD/CAMシステム	・Geomagic FreeForm Plus ・Craft MILL	素形材プロセス技術部	ポリゴン形式モデルを取り扱う意匠デザインCAD/CAMシステム
159	炭素硫黄同時分析装置	米国LECO社製 CS744	素形材プロセス技術部	材料中の炭素(C)及び硫黄(S)の分析
160	ピッカース硬さ試験機	㈱ミツトヨ HV-100	素形材プロセス技術部	金属やセラミックスの硬さ測定
161	オスミウムコーター	(株)真空デバイス製 HPC-20型	素形材プロセス技術部	絶縁材料電子顕微鏡観察の前処理
162	真円度測定機	アメテック製タリロンド595H	素形材プロセス技術部	機械部品の幾何形状(真円度、円筒度等)、表面粗さ及び輪郭形状測定及び解析可能
163	走査型電子顕微鏡(EDS & EBSP機能付FE-SEM)	日本電子(株)製 JSM-7100F	素形材プロセス技術部	材料の微視的観察、元素定性分析、構造解析
164	3Dデジタイジング装置	Carl Zeiss製COMET6_16M	素形材プロセス技術部	パターン光を照射しCCDカメラで形状スキャンをする装置
165	ヤング率・剛性率評価装置	日本テクノプラス㈱製 JE-RT,JG-unit	素形材プロセス技術部	材料のヤング率及び弾性率を測定するもの
166	非接触3D形状測定機	キーエンス製VR-5000	素形材プロセス技術部	三次元形状を非接触で高速に測定する装置
167	マイクロSCOPE	キーエンス製VHX-7000	素形材プロセス技術部	低倍率から高倍率まで広いレンジで高解像度の画像を得る装置
168	レーザー干渉計	レニショ-㈱製レーザー計測システムXL-80	素形材プロセス技術部	工作機械駆動軸の位置決め及び角度検査
169	CNC三次元測定機	Carl Zeiss製UPMC550-CARAT	素形材プロセス技術部	立体製品の寸法や形状をサブミクロン台で測定
170	3Dデジタイング装置(TSCAN)	Carl Zeiss製TSCAN_CS+	素形材プロセス技術部	ラインレーザ式ハンディスキャナで計上スキャンをする装置
171	表面粗さ等測定器	テーラーホフソン社製 PGI 1240	D X 推進特命部	測定物の表面を触針でなぞり、表面の粗さ及び形状を評価する機器
172	平坦度測定装置	TROPEL社製 FM200XR	D X 推進特命部	測定面の平坦度を計測する装置
173	精密ラム形ソフトフライス盤	MAC-55P-3B	D X 推進特命部	試験片を加工する機器
174	静電気放電試験装置(ESD試験装置)	㈱ノイズ研究所 ESS-2000AX	D X 推進特命部	静電気に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-2 Ed2、ISO10605 Ed.2対応)
175	ファスト・トランジェント/バースト試験装置(FTB試験装置)	㈱ノイズ研究所 FNS-AX3-A16A	D X 推進特命部	パルス信号に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-4 Ed.2対応)
176	電子回路解析装置(オシロスコープ)	日本テクトロニクス㈱製 DSA70604B	D X 推進特命部	USB2.0、PCIexpress1.1コンプライアンステスト、波形観測、解析
177	電力測定装置	横河電機㈱製プレジジョンパワーアナライザ WT-3000他	D X 推進特命部	電源高調波、フリッカ測定、IEC61000規格試験、電力測定
178	精密旋盤	大日金属工業㈱製 DL530 x 100型	D X 推進特命部	金属等を回転させながら固定された切削工具で加工し、指定丸物形状に仕上げる装置
179	電源周波数磁界イミュニティ試験器	IEC61000-4-8、ループ径:1.5m、Max:100A/m	D X 推進特命部	IEC61000-4-8に規定される電子機器のEMC試験
180	ポータブル耐圧試験器	日置電機 3173	D X 推進特命部	電子・電気機器や部品の絶縁・耐電圧試験
181	三次元公差解析ソフト	サイバネットシステム CETOL6 σ	D X 推進特命部	機械部品の寸法公差及び幾何公差の最適化シミュレーション
182	5軸マシニングセンター	DMG社、HSC55linear	D X 推進特命部	金属をエンドミルを用いて金属を様々な形状に加工する機器
183	BCI/TWCイミュニティ試験器	ISO11452-4:2011、E/ECE-R10(BCI)、2004/104/EC(BCI)	D X 推進特命部	車載電装品の耐ノイズ性能を確認する試験
184	電源伝導ノイズ印加試験システム	テクノサイエンスジャパン製	D X 推進特命部	車載電装品のEMC試験及び電圧変動試験(ISO7637/ISO16750)
185	電源品質アナライザ	PW3198-90	D X 推進特命部	電源品質の調査、消費電力測定
186	伝導EMI自動測定システム	㈱東陽テクニカ製 EMI自動測定システム	D X 推進特命部	電気製品の電源線や通信線から発せられる不用ノイズの測定
187	基板設計・加工システム	・イテック社製 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice ・MITS社製 Auto Lab	D X 推進特命部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計及び基板加工
188	電子回路CAD	イテック社製 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice	D X 推進特命部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計
189	プリント基板加工機	MITS社製 Auto Lab	D X 推進特命部	電子回路CADからの基板データ読み込み、基板加工
190	ワイヤ放電加工機	三菱電機㈱製 MV1200	D X 推進特命部	金属材料の加工
191	雷サージ試験器	LSS-6330-B63	D X 推進特命部	雷による異常電圧に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-5)
192	3成分動力計	日本キスラー 9257B	D X 推進特命部	加えた力を測定するセンサ
193	恒温恒湿機	YAMATO IG43M	産業デザイン部	特定の温度、湿度の環境下で試験する機器



整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
194	ユニバーサルサンダー	長谷川鉄工製 HUS型	産業デザイン部	木材を研磨加工(主に成形)する機器
195	フリーボール盤	EF-450	産業デザイン部	木材を穿孔加工する機器
196	高速度ルーター	PM-5A型	産業デザイン部	木材を成形加工及び中ぐり加工する機器
197	ユニークサンダー	SE-30A	産業デザイン部	木材の研磨加工(主に平面研磨)する機器
198	縦突スライサー	SL250V	産業デザイン部	突板加工する機器(単板厚さ:0.3~2mm、長さ:4m)
199	コンブウッド圧縮プレスシステム	CW98/1型	産業デザイン部	木材を縦圧縮処理する装置(加工材寸法:80×120×3,000mm)
200	コンブウッド蒸気加熱システム	CW M-2型	産業デザイン部	コンブウッド処理木材を前処理(木材を蒸煮)する装置
201	精密万能試験機	㈱東洋ボールドウィン製 UTM-10T	産業デザイン部	木材の引っ張り、圧縮、剪断、曲げ等を試験する機器(10t)
202	エアボーリングマシン	AB-112型	産業デザイン部	ダボ穴加工をする機器
203	木材加工処理装置付属品	恒温装置他	産業デザイン部	恒温機器(木材専用)
204	角のみ機	H71型手動	産業デザイン部	木材をほぞ穴あけ加工する機器
205	プレス	KP-W3W(48型)	産業デザイン部	木製品を組み立てる(主にフレーム用)電動のプレス機器
206	44吋自動一面カンナ盤	44吋自動一面カンナ盤	産業デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器(900mm)
207	ホットプレス	PY-50E	産業デザイン部	恒温で圧力をかける機器(定盤寸法:400×400mm、温度:200℃)
208	普通木工旋盤	北進産業㈱ WL-S6C	産業デザイン部	木材を旋削加工する機器
209	高速木工旋盤	HOKUSAN CL-J	産業デザイン部	成形刃物により木材を旋削加工する機器
210	くで切盤	51-00019	産業デザイン部	木材を組み手加工する機器
211	インクジェットカラープリンタ	Epson PX-5600	産業デザイン部	A3ノビ対応インクジェットプリンタ
212	簡易精漆器		産業デザイン部	漆液の精製を行う装置
213	A3フラットベッドスキャナー	EPSON ES-8500	産業デザイン部	印刷物などの原稿をスキャニングする機器
214	グラフィックデザイン用コンピューター	Apple iMac(27-inch Mid2010)	産業デザイン部	印刷物用版下などのデジタルデータを作成する機器
215	光造形装置	CMET NRM-6000	産業デザイン部	3次元形状データから樹脂製モデルを作成する装置(光造形法)
216	デザインCAD用コンピューター	HP Z800、Autodesk Alias	産業デザイン部	3次元形状データを作成する装置
217	スーパー万能糸鋸盤	旭工機株式会社スクローラ1000H	産業デザイン部	木材を曲線挽き、切り抜き加工する機器
218	テーブル傾斜丸鋸盤	有限会社永和工業所USR-18TYPE	産業デザイン部	木材を鋸断加工する機器
219	手押しかな盤	桑原製作所 KPN-400	産業デザイン部	木材のむら取りと基準面を切削加工する機器
220	自動一面かな盤	桑原製作所 KU-N600	産業デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器
221	横切り丸鋸盤	協和機工 PW-1000A-HM	産業デザイン部	木材を鋸断加工する機器
222	木材煮沸槽	ステンレス水槽(容量1立方メートル)	産業デザイン部	木材を煮沸(水温70度)する機器
223	DTP用カラープロダクションプリンター	Docucolor 1450 GA	産業デザイン部	色校正原稿印刷、コピー
224	レーザー彫刻機	Trotec Speedy 300 flexx	産業デザイン部	コンピュータで制作した画像を基に、様々な材料に彫刻や切断を行う
225	スタジオ撮影システム	カメラ:Nikon D5 パソコン:Apple iMac、照明:COMET TWINCLE 04 F-RS、ほか補機	産業デザイン部	撮影スタジオにおけるデジタル写真撮影とその編集作業
226	熱溶解積層法3Dプリンター	Stratasys, Inc 製 Fortus 450mc	産業デザイン部	3次元形状データから材料押出法(熱溶解積層法)によって樹脂製モデルを作成する装置
227	5軸同時制御NC自動加工装置	平安コーポレーション NC-151MC1508	産業デザイン部	XYZBCの5軸同時制御加工できる木工用NCルーター
228	5軸NC加工機用CAMシステム	ライコムシステムズ アルファCAM、アルファCUT	産業デザイン部	5軸同時制御NC自動加工装置による木材加工において、曲面を含む3次元立体物を適切な上演で精密に加工するためのツールパス、NCデータを生成する機器
229	パネルソー	シンクス SPN1-1800IQ	産業デザイン部	ベニヤ合板、各種木質複合材料の大判パネル材等のラフカット、直線裁断、小割切断、直角切断等の直線切断を立ち裁断する機器
230	パッケージ試作システム	ミマキエンジニアリング UJF-6042Mk II、CFL-605RT	産業デザイン部	パッケージ試作等に用いる素材へのUV印刷及び切り抜き加工を行う機器
231	大型溶剤インクプリンタ	セイコーエプソン SC-S8065X1	産業デザイン部	屋外使用も可能な印刷物が製作できる大判カラーインクジェットプリンター
232	坪刈用縦目篩選器	藤原製作所製 SG-7W型	醸造技術部	穀類を粒度別にふるい分ける機器
233	微量高速冷却遠心機	トミー精工製 MRX150	醸造技術部	少量(2ml)用遠心分離器
234	マルチオートカウンター	藤原製作所製 KC-10型	醸造技術部	穀類の千粒重を計測する機器

令和6年3月31日現在

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
235	ミニ精米機(30kg)	新中野工業製 RP-5型	醸造技術部	白米を精米する機器(30kg用)
236	窒素分析システム	日本ゼネラル製 1035/1038他	醸造技術部	主に食品中のタンパク、窒素を定量する装置
237	自動製麴機	中立工業(株)製	醸造技術部	麴をつくる機器
238	瓶燻火入れ槽	殺菌処理室	醸造技術部	瓶詰めした酒及び果汁等の殺菌処理設備
239	加圧式大豆蒸煮缶	池田機械工業製 70型	醸造技術部	大豆蒸し器(大豆30~70kg)
240	煮炊攪拌機	服部工業製 H-1-40RHST-22	醸造技術部	ニーダーの攪拌機
241	真空定温乾燥器	ヤマト製 DP-41	醸造技術部	減圧乾燥ができる機器
242	油圧搾汁機	池田機械工業製 M-11-60-DS	醸造技術部	農産物用の搾り機器
243	蒸気殺菌装置	ホットボックス・サンキューボイラー	醸造技術部	蒸気で殺菌する機器
244	恒温器(孵卵器)	ヤマト製 IS-61-CR	醸造技術部	一定温度で培養、保存試験する機器
245	減圧蒸留装置	VD-100	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
246	製麴用引込床	ハクヨー製 床用製麴機	醸造技術部	米麴を製造する機器(酒類)
247	蒸きよう装置	増田商事製 OH-T-400	醸造技術部	大型蒸し器(白米100~400kg)
248	自動製麴機(120kg)	ハクヨー製 三段式自動製麴機	醸造技術部	米麴を製造する機器
249	携帯顕微鏡	オリンパス光学工業製 CH40-21	醸造技術部	異物等を観察する携帯用顕微鏡
250	自動蒸留装置	KRS-0396A	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
251	アルコール蒸留器	C型、電気式、3本立て	醸造技術部	アルコールを測定する蒸留機器
252	送風定温恒温器	ヤマト製 DK600	醸造技術部	穀類の水分を測定、乾燥する機器
253	アミノ酸アナライザー	日立ハイテクノロジーズ(株)製 高速アミノ酸分析計 L8900BF	醸造技術部	食品等に含まれる遊離アミノ酸を高速液体クロマトにより分離の上、ニンヒドリン試薬を用いたポストカラム誘導体化法により検出、定量する装置(生体アミノ酸分析モードで1検体あたり2時間で分析を実施)
254	燃焼式窒素/蛋白質分析装置	LECO社製 TruSpec N型	醸造技術部	食品など、有機系試料を燃焼させて生成したガスをセンサーで計測し、標準試料との比較により、窒素及び蛋白質を迅速に定量する
255	ガスクロマトグラフ質量分析装置	アジレント・テクノロジー社製 TDU/MP52他	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、同定、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
256	密度比重計	京都電子工業(株)製 DA-505	醸造技術部	液体の比重を測定する装置
257	匂いセンサーシステム	アルファ・モス・ジャパン(株)製 フラッシュGCノーズ Heracles II /LHS2/S	醸造技術部	食品の官能検査結果の数値化、包装材の影響の検討、匂い成分の迅速定量等
258	循環型精米機	はつかおり B-30M	醸造技術部	最大投入量 玄米30kg 60分タイマー付
259	破砕機	株式会社木屋製作所	醸造技術部	果実等の破砕
260	分光光度計	サーモ社製 GENESYS 10S Vis	醸造技術部	特定の波長の強度を測定。溶液の着色度、濃度を分析
261	醸造用精米機	株式会社サタケNDB-15A	醸造技術部	醸造用原料米の精米
262	キャピラリー電気泳動システム	エービーサイエックス製 PA800s Plus	醸造技術部	有機酸・タンパク質・ペプチドの分析
263	熱風循環式精密恒温槽	旭化学(株)製 サイエンスオープンS-100	醸造技術部	食品等水系のものを乾燥させる機械
264	大型遠心分離装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック社製 Sorvall BP8	醸造技術部	大量の固液分離装置
265	ガスクロマトグラフ(GC-FID)	アジレント社製 7890GC-FID、G1888A、7683B	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
266	真空包装機	ウェーボ製 E-10-GH	食品技術部	食品の封入に使用する機器
267	超微粒摩砕機	増幸産業製 セレンディビター-MKCA	食品技術部	固形の食品を磨砕、粉砕する機器
268	小型高温高圧調理器	鳥取三洋電機製 クックロボ75L	食品技術部	簡易的なレトルト調理ができる機器
269	遠心分離機	トミー精工製 SRX200	食品技術部	遠心分離する機器
270	物性試験システム	山電クリープメータ製 RE33005	食品技術部	麺等の物性を測定する装置
271	真空凍結乾燥機	共和真空技術製 RLE-103	食品技術部	食品を凍結乾燥する機器
272	高温高圧調理殺菌試験機	日阪製 RCS-40RTGN	食品技術部	レトルト食品等を試験する機器
273	食品加圧試験装置	神戸製鋼所製 Dr.Chef	食品技術部	超高压をかけ、殺菌や食品加工を試験する機器

令和6年3月31日現在

整理 No	機 器 名	仕様・規格	担 当 部	機 器 の 用 途 ( 概 要 )
274	遠心分離機	MRX152	食品技術部	遠心分離する機器
275	スプレードライヤー	ヤマト科学(株)製 ADL310	食品技術部	食品の乾燥粉末を試作する装置
276	麺類製造装置(研究室用麺機)	大竹種機製	食品技術部	製麺用の縦型ミキサー
277	高速液体クロマトグラフ	日本ウォーターズ製アライアンス 2690、検出器:PDA、蛍光	食品技術部	食品成分を分析する装置
278	遠心エバポレーター	トミー製 CC181	食品技術部	試料を回転させながら乾燥させる機器
279	B型粘度計	東機産業(株) TVB-10M型	食品技術部	液体の粘性測定用機器
280	冷種機	三上種機製作所製 油圧式	食品技術部	油圧式の麺押し機器
281	テンシプレスサー	タケトモ電機製 MyBoy	食品技術部	麺等を物性測定する機器
282	製麺機	150mm試験機	食品技術部	ソバ、うどん、中華麺を製麺する機器
283	ブラベンダービスコグラフ	VS6E/PT100型	食品技術部	小麦粉生地を物性測定する機器
284	オートクレーブ	トミー製 SS-245、滅菌用	食品技術部	高圧蒸気滅菌(主に培地等の滅菌用途)
285	ロータリーエバポレーター	RE-10E型	食品技術部	果汁等を減圧濃縮する機器
286	スチームオーブン	(株)マルゼン SSC-04SCNSTU	食品技術部	焼く、煮る、蒸す、炊く、茹でるの、加熱調理
287	動的粘弾性測定装置	ティー・エイ・インストルメント社 AR- G2	食品技術部	食品、医薬品及び塗料をはじめとする各種工業系材料等のレオロジー測定
288	分光式色彩色差計	日本電色工業(株) SD5000	食品技術部	食品など、各種試料の反射光及び透過光を380~720nmまで5nm間隔で取得し、色彩値として数値化および色差判定などを行う
289	NaIシンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル(株)製 TCS- 172B	食品技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
290	質量分析装置(LC/MS/MS)	(株)AB-SCIEX製 3200 Q TRAP 日本ウォーターズ(株)製 ACQUITY UPLC システム	食品技術部	食品等に含まれる微量成分を定量する装置
291	環境放射線モニタ	(株)堀場製作所製 PA-1000 放射能 判定キット含む	食品技術部	空間線量率測定及び食品や土壌の放射能測定(簡易スクリーニング)
292	Ge半導体放射線スペクトロメトリシステム	セイコー・イー・アンドジー(株)製 SEG-EMS他	食品技術部	食品や土壌の放射能測定
293	放射線遮蔽体(サーベイメータ用コリメーター)	日本遮蔽技研製 EARTHSHIELD Model-E	食品技術部	サーベイメータ検出部を遮蔽して、バックグラウンドの影響を低下させるもので、測定精度の向上に用いられる。GM及びNaIシンチレーション兼用タイプ
294	DALogger(NaIシンチレーションサーベイメータ含む)	(有)ミサオネットワーク製 DALogger for ALOKA及び日立アロカメディカル (株)製 TSC-172B	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
295	DALogger(サーベイメータ用)	(有)ミサオネットワーク製 DALogger for ALOKA	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
296	ショックフリーザー	ホシザキ電機(株) HBC-6TA3	食品技術部	食品の急速凍結
297	水分活性測定装置	デカゴン社 Aqua Lab Series 4 TEV	食品技術部	食品の水分活性値の測定